

ウィレム・ファン・スヘンデル著

『農民のモビリティー

——バングラデシュ農村生活の

優者と劣者——』

Willem van Schendel, *Peasant Mobility: The Odds of Life in Rural Bangladesh*, アッセン (オランダ), Van Gorcum, 1981年, xii+371ページ

I

バングラデシュにおける農村研究の最近の顕著な動向のひとつに、「農民分解論」(peasant differentiation)の立場からする研究の隆盛がある。

高収量品種の導入、総合農村開発計画 (IRDP) の進展とともに「富農層」の形成がコミラ県などの農業先進地帯において観察されるとする研究者(注1)は、いわゆる「生産様式論争」にも触発される形をとって、バングラデシュ農業における農民分解、資本主義的生産様式の展開を論証しようとしている。

時として「両極化」(polarisation)論とも称されるこうした潮流のなかには、ジャハンギール (B. K. Jahangir) による「両極化」→農民運動の進展という図式による農村の政治的動揺のプロセスを探る試みも見出すことができる(注2)。

この傾向に圧倒されてか、60年代からのバングラデシュ農村社会調査の代表的研究者であり、「富農循環論」(cyclical kulakism)なるタームによってバングラデシュ農村の階級分化の流動性を浮彫りにしようとしたベルトッチ (P. J. Bertocci) すらも、最近の諸論文、とりわけ研究動向を論じた一文では、「富農循環論」に対する批判を受け入れ、問題を次のような視角から新たに設定しなおしている。

「私の研究は」『富農』が投資の多角化によってその立場を固める可能性を考慮に入れていないという正当な根拠のある批判をウッド (G. D. Wood) によって受けた。[だが] 現実にはわれわれはまだ、現在進行中の土地移転のプロセスのなかで、長期的にみて、誰が得をし損をしているかの純決算を描き出すに足るミクロあるいはマクロなレベルでの詳細な研究を手にし

ていない」(注3)。

評者は「農民分解論」の立場をとるこれまでの諸研究が、それぞれ断片的な調査によって結論を性急に求めているという印象を持っている。また同じ「富農」という定義の枠内で、たとえばインドで論じられている「富農」層の形成と、バングラデシュでのそれとを同一対象として考えることができるのか、さらには、バングラデシュにおいても、「農民分解論」は典型的な両極分解を想定しているのかなど論点はまだつくされていない。

ベルトッチが指摘しているのは、個々の農民世帯におけるモビリティーを実証的に総括することなしには、構造的変化に関して早計な結論を下しえないということであり、「農民分解論」に対して、農民集団 (peasantry) の強固な安定性を主張するチャヤーノフ以来の「農民経済論」(peasant economy) の立場からの穏やかな反論とみられなくもない。

本書の位置をバングラデシュ研究のこのような現状の中に求めるとすれば、基本的には「農民経済論」の枠組に依拠した「農民分解論」への接近とみることができよう。またベルトッチの上記の問題提起に応えたものでもある。

しかし個々の農民世帯の上昇と下降を主要なテーマとするモビリティー論と、全体としての構造に分析の主眼をおく「農民分解」論との総合のためには、理論上の整理と、それを実証につなげる操作可能な概念の設定、さらには少なくとも一世代以上にわたる農民世帯の追跡という、いくつかの不可避なステップがある。バングラデシュでの研究史に即していうなら、「富農循環論」から「農民分解論」への移行は安易に行なわれてはならないということになる。

本書は全体として、こうした理論的かつ実証的要請に応えることをめざしており、その構成は、(1)理論上の整理、操作概念の設定、調査対象農民世帯の選定を論じた第1部「農民モビリティーの研究：上昇、下降あるいは転出?」、(2)調査対象となった三県 (ラングプル、ボグラ、コミラ) の農民世帯の実態調査結果を示した第2部～第4部、(3)最後に第1部での理論上の整理に対応して結論を示した第5部「バングラデシュ農民のモビリティー：袋小路の力学」からなっている。

II

個々の農民世帯のモビリティーが農民集団内の階層分

化にどのような効果をもたらすかという問題意識から出発して、ある程度体系的な整理を試みたシャーニン(T. Shanin)の研究が著者の出発点となっている。

シャーニンの関心は農民世帯の分割、世代サイクルなどの農民世帯の人口経済学的変化が、階層構造の変化におよぼす影響を定式化するところにある。定式化にあたっては、1910~20年代のロシアが素材となっている。構造上の変化は分解を促す「遠心的」変化と、逆に平準化を促す「求心的」変化とに分けられ、それぞれに農民世帯の分割等の要因が関係づけられる。ファン・スヘンデルによれば彼の定式は以下のように整理される(11ページ)。

I 遠心的傾向	II 求心的傾向
a. 経済的利益・不利の集積	b. コミュニーションによる土地再配分
	c. 実在上の変化
	1. 分割
	2. 合併
	3. 消滅
	4. 転出
d. 生物学的ライフ・サイクル(?)	d. 生物学的ライフ・サイクル(?)
e. ランダムな振動	e. ランダムな振動

著者はシャーニンの定式を基本的には継承しつつ、それに修正を加えたいうで、バングラデシュ農村に適用する。それら修正点は以下のほぼ4点に集約される。

第1に、シャーニンの「遠心的」、「求心的」というとらえ方は、一定の中軸的農民世帯の存在を前提とするように受けとられがちであるので、より一般化するために、それぞれの概念を、「両極化」(polarisation)、「平準化」(levelling)と改める。

第2に、シャーニンにあっては、ランダムな振動をもたらすとされていた国家・市場・自然災害といった要因を、「両極化」ないし「平準化」に規則的影響をおよぼすものとして、とらえなおすこと。

第3に、第2と関連して、歴史的段階の差によって、「両極化」、「平準化」の一方が支配的に現われる可能性を認めること。

第4に、ロシアを背景として抽出されたシャーニンの図式をバングラデシュのケースに適用するために、土地なし農民世帯のモビリティの調査を意識的に組みこみ、土地なし農業労働者の厚い層をもつ農村におけるモ

ビリティの多様性を明らかにしようとしたことである。

また実証面では、モビリティを観察するに足るだけの時間幅をもったデータを収集するために、フィールドの設定に工夫がこらされている。

つまりフィールド設定にあたっては、従来のモノグラフのなかから、農民世帯を単位とする経済的階層の変化を示しうるものを選定し、それらの対象となった地点を、一種の追跡調査を行なうためのフィールドとして選び出したのである。

その結果、比較可能なモノグラフは存在しないラングプル県の一カ村を含め、1942~43年にR・ムカージー(Mukherjee)による調査の行なわれたボグラ県の5カ村、1960年に、S・A・カディル(Qadir)によって調査されたコミラ県の1カ村が選定された。著者は各地点に平均2~3カ月滞在し、合計760あまりの世帯(含非農家)の調査を行なった。

最終的な結論との関係で中心となるデータは、聞きとりにもとづく農民の主観的判断を基礎に分類した、A~Dの4階層区分である。すなわち、A=年間をとおして不足の世帯、B=ほぼ自給可能な世帯、C=1~3カ月相当の生産余剰のある世帯、D=3カ月以上の生産余剰のある世帯と分類され、この4分類にもとづいて世帯のモビリティが観察される。

また過去のデータについては県の収税事務所(collectorate)に残る土地記録をも発掘して利用している。このデータに関するかぎり、従来の農村調査には見られなかったものであり、本書の価値を高めている。参考までに各地点(県)の特徴を比較した表をかかげておく(27ページ)。

	ラングプル	コミラ	ボグラ
主作物	アウス(早生稲)/アモン(冬稲)/ジュート	アウス/アモン	アモン
市場への統合	<input type="checkbox"/>	++	<input type="checkbox"/>
開発計画のインパクト	+	++	-
対象期間の長さ	-	+	++

—最低度 限られている +相当度 ++最高度

III

第2部から第4部まで各地点における調査結果が提示され、その総合的結論が第5部において次のようにまと

められる。

1. シャーニンにおいて求心化(スヘンデルの平準化)の最大の要因とされる、世帯の分割、合併(養子など)、消滅などのいわゆる実在上の変化(substantive change)は、バングラデシュにおいては平準化をもたらす作用を果たしているとはいえない。とりわけ相続、兄弟間の分離などによる分割効果をシャーニンは農民階層の平準化の要因として重視しているが、三地点での調査では、分割の結果として経済的上昇をみている世帯が存在することを指摘している。

分割を主として経済的上層にある世帯に特徴的現象としてとらえるシャーニンに対し、著者はバングラデシュにおいては、最下層の世帯において頻繁な分割が見られることが、その原因であると結論づけている。

また、世帯の消滅に関してはシャーニンと同様に平準化の要因として結論を下しているがコミラ県の調査村では有力農民を核とする世帯間の扶助機能が存在するために、財産の相続に対する意識が薄く、たとえ男子の相続人が存在しない場合でも離婚・再婚による相続の維持という現象がみられないとしている。他の二地点では離婚の頻度が高く、男子出生への期待感の強さを反映しているとする。

2. 自営農を念頭において主張されているチャヤーノフの「家族ライフ・サイクル論」について、著者は調査村への適用に懐疑的である。「家族ライフ・サイクル論」は、被扶養者比率が世帯形成期以降、被扶養者が就業年齢(チャヤーノフでは14歳とされている)に達するまで高率を保つことに着目した議論であるが、バングラデシュの場合、不規則就業ははるかに早い時期に開始されること、また「家族ライフ・サイクル論」は雇用が就業人口に応じて伸縮することを前提にしているが、こうした前提はバングラデシュ農村においては成り立たないと主張する。

3. 上記1, 2において著者はチャヤーノフ、シャーニン流の「農民経済論」、とりわけ、家族サイクル、相続などの社会・人口要因を階層変動の主因とみる主張がバングラデシュにおいて全面的には適用されないとする。著者はむしろシャーニンが「ランダムな振動」の要因とした国家の介入、市場・自然(災害)などの要因に長期的な構造変動要因を見出そうとしているようである。

第1に植民地下のベンガル農村では、村落内の階層変動には上限が設定され、農民層の上昇による脱農民現象(depeasantisation)は生じえなかったこと、また下降も

「非プロレタリア的窮乏化」現象と呼ぶべきであり、農民分解の自由な展開が阻まれていたとする。したがって著者の結論は最近のベンガル経済史の論争のなかで、農民分解を否定し、構造的停滞を主張するロイの立場(註4)を補強するものとなっている。

第2に、パキスタンの独立(1947年)以降、上層農民の脱農民化現象は可能性として考えられる段階になったが、実際にはごく部分的に生じたにすぎない。バングラデシュの独立(1971年)以後、国家と農民の関係は直接的なものとなり、国家は系統的に上層農民の立場を強化する役割を果たしはじめた。著者はこうして国家の役割を両極化要因として位置づけている。

しかし国家の役割を論じたこの部分は、ベンガル地方の政治・経済史の常識の範囲を出るものではなく、調査データによる新たな解釈が示されているという印象は受け難い。

4. シャーニンに依拠して出発した著者は、最後に従来の仮説をバングラデシュに適用して、要素の相対的重要性や、相互関係を定式化することは単純化、思弁的発想の誤りを犯すことになると結論づける。

詳細なフィールド・データの提示ののちにこうした結論を示された読者は当惑せざるを得ないのだが、それにもかかわらず著者によれば、この研究の意義は以下の五つの点にあると主張する。

(1) 個々の世帯の経済的変動を追跡した結果、階層構造の劇的転換のみられない農村社会においても、世帯の8~9割が何らかの経済的地位のモビリティを経験しているという点からすれば、この種の研究は一步進めて世界的な資本主義経済の枠組のなかにおける、農民層の特殊なあり方を究明する必要性を示唆していること。

(2) またモビリティの要因は多面的なものであり、シャーニンのモデルは対象によって修正されて適用されるべきこと。

(3) そのうえでモビリティに関するケースをさらに蓄積させ、一般化の努力を払うべきこと。

(4) 一方で農民層内部の分化を過小評価し、他方では農民層の全体としての持続性を過小評価するという相対立する二つの立場が誤りであることを実証的に明らかにしたこと。

(5) 農民世帯のモビリティの多様性を実証したことにより、政策的な平準化、たとえば土地改革がかりに実行されたとしても、農民層のモビリティを封じこめることはおそらく不可能であろうという予想が成り立つ

と著者は主張する。

またこうした農民層のモビリティの主観的意識への反映が、政治的におおきな意義を持つことが強調される。この点は「農民分解論」から政治的不安定化への論理を一直線に結びつける研究への批判として提示されている。著者にとっては、農民の組織化をはじめとする政治的動員の鍵は、モビリティに対する農民の主観的意識の中に求められねばならないからである。

評者はこの5点に関して著者の主張を妥当なものと考えている。とりわけ個々の農民世帯のモビリティの高さとベンガル農村の階級構造の変化の少なさを困難な実証作業によって統一的に示している点に本書の最大のメリットがあることは認められる。

IV

以上の紹介で明らかのように、著者はシャーニンの枠組から出発し、それを修正しながら、農民世帯のモビリティを40～60年間にわたって具体的に追跡するという手固い実証作業を行なっている。しかし紹介した結論部分から理解されるように、その多くは、ベンガル経済史研究上の発見に自己のデータを接木するという結果に終わっているといわざるを得ない。これだけの実証データを収集しながら、読者にとっては新たな発見をこの報告から見出すのは、はなはだ困難である。

著者は農民層をA～Dの4カテゴリーに分類することによって、階級分析に代わる有効な手法を提示していると主張する(39ページ)。しかし、著者の意味する有効性とは、階級分析の客観主義に代えて、主観的な帰属意識をも視野に含みうるカテゴリーとして、A～Dの四層を提示するというものであり、階級分析の核心である農民諸階層間の経済・社会関係をも視野に入れているわけではない。

評者からみれば階級分析の主眼はむしろこの点にあるのであって、単に主観対客観の問題に集約することはできない。インドの社会学者の間でも、近年、マルクス主義的分析とウェーバー的分析という形で同じ種類の論点をめぐっての論議が交わされている。ファン・スヘンデルによる農民階層の四分法は、その意味から言えば、農民諸階層間の経済・社会関係を内在的に組みこむことのできる手法ではない。

このことは、本書の叙述の方法とも関連する。フィールドを3カ所にとり、個々の農民世帯の経済的モビリ

ティを調査の対象とするという問題意識にも制約されて、村内あるいは地域における経済関係・政治的変動についての分析は、どの調査村についても体系的に叙述されることがないのである。

農民世帯が個々のレベルで完結的生産体系をなしているのであればともかく、バングラデシュの農村社会を前提とするかぎり、急速に縮小してきた放牧地の利用、灌漑、排水、およびそれらと密接な関連にある自然堤防ないし人工堤防の管理、農村市場圏、村内対立に際しての実力部隊までを含む労働力の調達など、バングラデシュ農村における広義の生産基盤を明らかにするためには、個々の農民世帯を孤立的に扱う手法の限界はあまりにおおきいと言わざるを得ない。

この面ではやはり、村落研究の伝統的手法とも言える家族、親族、地域集団の分析が有効であり、農家世帯のモビリティはこうした分析を併せ行なうことによって説得的な内容を持ちうるのである。

本稿の冒頭に紹介した、バングラデシュ農村研究の主流を占めつつあるとみられる「農民分解論」の場合にも残念ながら同様の欠陥がうかがえるのである。その他の研究者のなかではわずかにベルトッチが農村市場研究の重要性を指摘した論文(註5)のなかで、こうした方向での発展をうかがわせているにすぎない。書評としての本題からはややはずれるが、評者は、バングラデシュ農村研究に現在もっとも必要とされているのは、デルタ農村の農業生産基盤のエコロジカルな把握のうえに、「農民分解論」を実証的に位置づける研究であると考えていることだけ加えておきたい。

またシャーニンの枠組の適用においても、著者はこれを単に農民世帯のモビリティ研究の手がかりとなる調査技術のひとつとして採用しているが、シャーニンの主張の基本的モチーフである「富農層」の実証的検証という深みまで立ち入っていないのである。シャーニンの提起をこの次元で受けとめた場合、本書にみられる経済階層区分では不十分である。本書は経済分析を課題としていないと言えそれまでであるが、本書に示された結論によって、歴史的視野に立つモビリティ論を「農民分解論」あるいは階級分析に対置しようとするならば、農民世帯間の経済関係にまで踏みこまざるを得ないであろう。本書に示されたデータ、また本書に盛り込まれていない収集データはおそらくその作業をも可能にするにちがいない。

本評は全体としてファン・スヘンデルの方法論に重点

を置いて紹介しすぎたきらいがあるが、「農民経済論」から「農民分解論」への安易な観点の移行に墮すことなく、理論的かつ実証的に正確な結論をひき出すという著者の方法的な研究態度と、その精力的な作業については、現在のバングラデシュ農村研究のなかで高い評価を与えられることはまちがいない。

バングラデシュ、ベンガル地域の社会・経済史に興味を抱く者にとっては一読の価値のある文献であるだけでなく、途上国農村社会研究において共通の論題である「農民分解論」と「農民経済論」との間の論争に新たな素材を提供するものである。

(注1) Centre for Social Studiesによる *Journal of Social Studies* 所収の文献参照。とくに研究状況を論じた、Bertocci, P. J., "Structural Fragmentation and Peasant Classes in Bangladesh," *Journal of Social Studies*, 第5号, 1979年, 43~60ページ。

(注2) Jahangir, B. K., *Differentiation, Polarisation and Confrontation in Rural Bangladesh*, Centre for Social Studies, 1979年。

(注3) Bertocci, 前掲論文, 56ページ。

(注4) Ray, Rajat; Ratnarekha Ray, "The Dynamics of Continuity in Rural Bengal under British Imperium: A Study of Quasi-stable Equilibrium in Underdeveloped Societies in a Changing World," *Indian Economic and Social History Review*, 第10巻第2号, 1973年6月, 102~128ページ。

(注5) Bertocci, P. J., "Microregion, Market Area and Muslim Community in Rural Bangladesh," *The Bangladesh Development Studies*, 第3巻第3号, 1975年7月, 349~366ページ。

佐藤 宏 (アジア経済研究所調査研究部)

『アジア経済』への投稿について

1. どなたでも自由に投稿できます。
2. 原稿は、発展途上地域に関する論文、研究ノート、資料、現地報告、研究機関紹介、書評などで未発表のものに限ります。
3. 原稿の枚数は、400字づつ横書き用紙で論文は50枚、書評は20枚、その他は40枚を限度とします。その他執筆の要領として<『アジア経済』原稿執筆要領>をお送りします。
4. 原稿には、投稿者の所属機関名および連絡先(住所、電話番号)を付記してください。
5. 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱います。
6. 採用された原稿には、当研究所の規定により原稿料を支払います。
7. 掲載された論文などの抜き刷りを必要とする場合は、実費で作成します。
8. 原稿は、採否にかかわらず返却しません。
9. 原稿の送り先、連絡先——〒162 東京都新宿区市谷本村町42番地 アジア経済研究所 広報部編集第1課 電話 03-353-4231(内線 252)

本誌の編集方針、企画等に関しては、下記編集委員会が審議しています。

昭和57年度編集委員会——委員長: 根岸富二郎 委員: 中村弘光, 山口博一, 小林弘二, 梅原弘光, 林 晃史, 平田 章, 清水 学, 小坂允雄, 安藤勝美, 林 一信, 山田達宏, 竹下秀邦, 岩佐佐英